

令和2年2月3日

芦屋市議会議長
中島 健一 様

視察代表者 帰山 和也

行政視察について（報告）

標記のことについて、下記のとおり実施しましたので報告します。

記

- 1 視 察 者 帰山和也、田原俊彦、徳田直彦 計3人
- 2 視察日時 令和2年1月28日（火）～1月29日（水）[2日間]
- 3 視 察 先 ①富山県高岡市（1月28日）
②福井県越前市（1月29日）
- 4 視察項目 ①高岡市
在宅医療・介護連携体制推進事業
（認知症・地域ケア相談医の配置）について
②越前市
外国人児童生徒支援事業について
- 5 報告事項 別添のとおり

以 上

令和元年度行政視察報告書

視 察 日 時	令和2年1月28日(火) 14時00分～16時00分
視 察 先	富山県 高岡市
視 察 内 容	高岡市における在宅医療・介護連携体制推進事業について
視 察 目 的 (視察先選定理由)	在宅医療と介護の連携に早くから取り組んでいる高岡市の在宅医療・介護連携に関する相談体制や認知症・地域ケア相談医設置。医療・介護関係者の情報共有支援のなどを中心に調査を行い、本市の医療・介護の連携体制の強化に活かすため。
調 査 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高岡市の高齢者の現状 人口17万人あまりの内、高齢者5.6万人と高齢化率約33%と高い。また同時に、要支援・要介護認知者も1万人を超え、今後も増加傾向と予想される。 ・ 認知症・地域ケア相談医 平成24年度から高岡市医師会が、「認知症・地域ケア相談医」を設置した。その背景として認知症高齢者支援について医療機関と地域包括支援センターの連携強化する中で、医師会側が医師会会員に相談医に登録するよう呼びかけ実現した。(平成31年4月現在、58名の医師が登録済み) ・ 地域ケア会議・地域ケア推進会議の開催 地域包括支援センターが主催する地域ケア会議では、多職種による個別課題の解決やネットワークの構築を行い、高齢介護課が主催する地域ケア推進会議は先の地域ケア会議で出た地域課題の解決に向けて検討を行う場として推進している。 ・ 各種研修体制 高岡市医師会主催の「在宅医療支援センター事例検討会」「摂食嚥下研修会」「在宅緩和ケアグループワーク」など活発に行っている。一方高岡市としても、「在宅医療多職種連携研修会」を年に一度行っている。 ・ 医療・介護関係者の情報共有支援 情報共有として在宅の中で特に医療依存度が高い方向けに医師、歯科医師、薬剤師、看護師、ケアマネージャーなどが在宅患者の情報をタイムリーに共有し、より良い医療・介護の提供ができるよう、医師会の「高岡多職種連携システム (ICT 連携ツール)」を活用している。
所 感 (意見・感想・今後の課題等)	高岡市では、行政と医師会が長年にわたり協議を積み重ねながら在宅医療と介護の連携を具体的に取り組んでいることがわかった。特に、医師会の積極的にさまざまな事業に取り組む姿勢が印象に残った。医療・介護の連携と言っても行政のみで進めるわけにもいかないため、医師会をはじめとする医療関係者、地域包括支援センターをはじめ介護事業者との日ごろからの交流が必要だと考えさせられた。この事業を通じながら、医師やケアマネージャーなど双方の顔が見える関係も進んでいるようで、相互の関係もより充実しつつあり、今後の本市の在り方にもぜひ活かしていきたいと思う。

令和元年度行政視察報告書

視 察 日 時	令和2年1月29日(水) 13時00分～15時00分
視 察 先	福井県 越前市
視 察 内 容	越前市の外国人児童生徒支援事業について
視 察 目 的 (視察先選定理由)	先進的な取り組みを実施されている越前市の事業内容を調査し、徐々に増加傾向にある本市の小中学校における日本語教育の必要な児童生徒に対し、より一層適切な対応・対策を取るため。
調 査 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・越前市の外国人児童生徒在籍数の現状 平成31年4月1日で人口8万3千人の内、外国人が4,300人。同年の外国人児童(小学生)は150人、中学生は68人、合計218人で、平成27年頃から年々増加傾向にある。 外国人児童は、17小学校中9校、8中学校中3校に在籍。この内、日本語指導が必要な児童生徒は、84人(小学校62人、中学校22人)。 ・越前市の外国人住民の状況 外国人住民4,000人余りのうち、68%がブラジル人で、そのほとんどが日系とのこと。16歳未満の外国人人口の割合は全体の10%がブラジル人とのこと。 ・越前市の支援体制 越前市の単独支援として、日本に来たばかりの児童生徒に対する日本語初期指導員2名、文書やお便りの翻訳と保護者への対応のためのアクセスワーカー6名、授業での指導のための日本語基礎指導員7名、教材作成や通訳などの補助業務のための学校運営支援員3名、各校の児童生徒の状況を把握しながら、支援制度のコーディネートを行う外国人児童生徒対応支援員2名を配置している。 この他に、県費で、外国人児童生徒が多く在籍する小中5校には、児童生徒の指導や支援計画の作成に当たる外国人児童生徒教育担当教諭が6名配置されている。 ・支援事業の概要 日本語が全く話せない初期の段階から、各種支援員が重層的に指導を開始し、保護者向けの取り組みも充実している。合わせて、第3の居場所づくりの取り組みなど支援体制が充実している。また、今年度から多言語翻訳機を78台導入、タブレット端末の活用などICT化も推進している。
所 感 (意見・感想・今後の課題等)	越前市では、市内の大手企業が外国人労働者を雇用していることから、近年、外国人児童生徒も増加している。本市では、日本語指導が必要な児童生徒は、令和元年度で小学生26人、中学生14人、合計40人である。状況は異なるものの、日本語教育の充実に向けた手厚い支援体制は見習うべき点が多い。